

市民の暮らし 日本共産党 福祉を守る市政に

転換



日本共産党市議会議員

滝沢おさむ

<略歴> 人間市生まれ。市議会議員3期12年。加治東学童保育所会長、加治東小PTA会長、総務委員長、厚生文教・経済建設副委員長等歴任。現在、経済建設委員、都市計画審議会委員。

「活動地域」

岩沢、笠縫、川寺、双柳の一部、下加治、小久保、平松、川崎、下川崎、新光、芦荻場



日本共産党市議会議員

新井たくみ

<略歴> 小鹿野町生まれ。市議会議員4期16年。埼玉県職員20年、同職員組合書記次長、総務委員長、厚生常任委員等歴任。現在、総務委員、議会運営委員、西部広域議会議員、農業委員。

「活動地域」

吾野、東吾野、原市場・中藤、名栗、青木、中居、宮沢



日本共産党市議会議員

山田とし子

<略歴> 荒川村（現秩父市）生まれ。市議会議員4期16年。すぎのこ保育園29年。総務委員長、厚生文教委員長、西部広域事務組合議員等歴任。現在、厚生文教委員、国保運営協議会委員。

「活動地域」

八幡町、本町、山手町、稲荷町、久下、南町、仲町、柳町、東町、新町、中山、原町、栄町、緑町、双柳の一部



日本共産党市議会議員

金子としえ

<略歴> 秩父市生まれ。市議会議員5期20年。飯能民商婦人部長、議会運営委員長、介護保険計画策定委員、国保運営協議会委員等歴任。現在、厚生文教委員長。

「活動地域」

河原町、本郷、大河原、永田、永田台、2区、岩淵・南高麗、阿須、落合、矢嵐、征矢町、前ヶ貫、美杉台

中学校
卒業まで

子ども医療費無料化

国保税・介護保険料引き下げを

日本共産党4名の議員団は、市民の声を市政に生かし、市民の暮らしと営業を守るために、全力を尽くしてきました。引き続き、みなさんのご支援、ご協力を心からお願いたします。



新飯能

日本共産党飯能市委員会は、飯能市議選の予定候補者のプロフィールと実績・政策を発表しました。

飯能市本町20-9 042-973-1091 2013年1月号外

消費税増税中止、市民の雇用と仕事を守り景気回復を

市民のみなさんと 力あわせ

市政を 動かししました



日本共産党市議団は、幅広い市民の声と住民運動と結びついて、市民のみなさんと力をあわせ、市政を動かしてきました。

写真は、市民アンケートをもとに、市民要求をまとめて飯能市に提出する日本共産党飯能市議団

日本共産党議員団

市民のみなさんと力をあわせて実現した主なもの

子育て支援
子ども医療費の無料化年齢を中学卒業まで拡大（自己負担3000円あり）
学童クラブの建てかえ、増築
各種ワクチン助成実現
高校生の遠距離通学者にバス代補助制度創設

福祉 雇用対策
臨時保育士の処遇を大幅改善
介護保険・住宅改修立て替え払い無しに
高齢者人間ドックの助成復活

交通政策 交通協議会を発足
交通政策担当を配置し
党議員団は国際興業バスの撤退方針が出される前から、「バス路線の維持と総合的な交通政策の検討」を提言し、市長に要望してきました。同時に、一般質問、住民アンケートの実施などで交通協議会の設置を求めてきたことが、今日の交通政策担当の配置や公共交通協議会の設置につながり、全市的な交通計画策定にむけて大きく踏み出しました。

国保税引き下げ 介護保険料引き下げ 条例を提案
日本共産党は2012年3月市議会で、「国保税を一世帯1万円引き下げる条例(案)」と「介護保険料の値上げを半額に抑える条例(案)」を提案しました。しかし、保守・公明・民主は、これに反対し否決しました。市民からは「よく提案してくれた」という励ましの声が寄せられています。



放射能汚染から住民の健康を守る
原発事故による放射能汚染は深刻です。日本共産党は事故直後から、子どもたちの命と健康を守ることを最優先に対応を図るよう、申し入れを行うとともに一般質問などでとりあげてきました。そうしたなかで、放射線量の定期的測定と公表、測定器の貸し出し、基準を上回る地点の除染が実施されています。また、学校・保育所給食の食材、自家用農産物などの測定器を購入して、測定と公表をしています。狭山茶の被害に対しても、いち早く対策を求め、東電への補償や国・県・市の支援策を求めてきました。



住民と運動をひろげ 病院の入院ベッドを守る
飯能市立病院の縮小・廃止問題は、保守系議員が「縮小・廃止の検討」を求めたことを口実に、平成18年に飯能市の保健と福祉の将来を考える懇談会を立ち上げ、「市立病院として入院機能を残す必要性は薄い。病床規模を段階的に縮小し、将来的に入院機能を廃止する」と結論を出しました。日本共産党は、議会での論戦とともに、職員、住民と「市立病院を良くする会」

に参加し、学習会、懇談会、署名運動などをすすめてきました。市立病院の病床の確保と患者の送迎を求める署名は、「良くする会」10500筆、自治会12000筆の大きな運動になりました。「縮小・廃止」の結論を白紙に戻させ、有識者会議を設置して、再検討をさせました。その後、指定管理者制度が導入されましたが、19床の入院ベッドと29床の小規模老人保健施設として、ベッドを確保し、患者の送迎も実現することができました。



住宅リフォーム制度の創設など 景気対策に全力
日本共産党は、「雇用と緊急経済対策」の要望書を市長に提出。住宅リフォーム制度の創設、融資制度の金利引き下げ、小中学校の耐震補強工事、生活道路の補修など身近な公共事業で仕事確保を求め、実現することができました。同時に、市内企業に対してもリストラや派遣切りをやめ、雇用を守るよう申し入れを行ってきました。



公民館有料化ストップ
公民館の行政センター化と有料化問題が明らかになったのが、2011年8月で、総合振興計画にも実施計画にも全くなかったものです。日本共産党市議団は市民学習会や市長への要請ハガキに取り組み、2012年3月議会で原則無料から原則有料に「条例化」されましたが、実質的に有料化をストップさせることができました。

